

令和5年6月29日

食品産業センター会員 各位

一般財団法人 食品産業センター
企画・渉外部

「令和4年度食品産業における取引慣行の実態調査報告書」送付のご案内

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は当センターの事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本日「食品関連企業・団体連絡協議会」にてご説明いたしました「令和4年度食品産業における取引慣行の実態調査報告書」を1部お送りさせていただきます。

なお、調査報告書の全文は当センターのホームページで公開しております。
ご活用いただければ、幸甚に存じます。

—食品産業センターホームページ—
<https://www.shokusan.or.jp/>

今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

担当者：(一財)食品産業センター 企画・渉外部 上野 〒102-0084 東京都千代田区二番町5番地5 番町フィフスビル TEL：03-6261-7258 E-mail：makoto.ueno@shokusan.or.jp

令和4年度食品産業における取引慣行の
実態調査報告書

令和5年6月

一般財団法人 食品産業センター

日本食糧新聞

日本食糧新聞社
 東京都中央区八丁堀2-14-4
 ヤブ原ビル(〒104-0032)
 news.nissyoku.co.jp
 編集・広告 ☎03(3537)1303
 印刷 ☎03(3537)1311
 [支社局] 北海道 ☎011(866)0721/
 東北 ☎022(225)2721/新潟 ☎025
 (240)8810/長野 ☎026(228)5520/
 中部・静岡 ☎052(571)7318/関西
 ☎06(7664)3801/中国 ☎082(223)
 2535/九州 ☎092(291)1790
 購読料 半年33,352円
 (本体30,882円+税8%・前金)
 ©日本食糧新聞社2023年



Bull-Dog

ソースはやっぱり
ブルドック

INDEX
 雪印メグ、創業100周
 よつ葉乳業、22年
 ファミマカフェ、
 カレー特集……

価格転嫁要請なし2割

消費者へ
理解醸成
全体で適正化

食品産業センターは6月29日、コスト高を取引価格に転嫁を要請していない食品製造事業者が19.9%になると公表した。22年度の取引慣行を調査し、中小企業やドラッグストアでコスト吸収が進んでいない実態を明らかにした。再生産と安定供給に必要という小売業、消費者への理解醸成、食料システム全体での適切な転嫁を求め

今回は調査項目に問
17として「コスト上昇
分の取引価格を要請
し、転嫁できたか」を
加えた。回答のうち
「全く要請していない」
が19.9%を占めた。
資本金1億円未満の事
業者では24%を超え、
1億円以上10億円未満
が9.2%、10億円以
上は2.4%。半面で

「全て転嫁できた」の
が55.9%、「7〜9割
程度転嫁できた」も30
.4%、それ以下13.
7%と格差も浮き彫り
になった。
小売業態別の「全て
転嫁できた」割合はド
ラッグストアが38.8
%が最低で、ディスカ
ウントストア48.3%、
大型総合スーパー50.

7%が続き、全体平均
の55.9%を下回った。
3業態は「7〜9割程
度転嫁」とそれ以下も
平均を割った。
自由回答の具体例で
は「希望日時が先延ば
し」「競合売価が上が
っていないことをメー
カーの責任」にされた
と声が上がった。「取
引がなくなった」「個

数を減らして今までの
金額分しか購入しても
らえず」といった、適
正取引のガイドライン
で問題となり得る事例
も散見された。
調査は毎年行つて今
回は23年2月、200
0社に実施。332社
から有効回答を得た。
センターでは適正価格
として製配販の三層が
再生産できる、コスト
の反映を目指す。食料
の安定供給の確保を小
売業、消費者に理解し
てもらおうように行政な
どへ働きかけ、国産価
値の訴求とともに食料
システム全体での適切
な転嫁を可能にする制
度、政策を求めている。

げを行い、農産物生産
者を含めたサプライチ
ーン全体で分配でき
るようにしなければ、
国内の生産者は消滅す
る可能性がある」と警
鐘を鳴らし、国内の縮
小するパイの取り合い
ではなく「市場拡大の
ために価値をともに共
創すること
要との考
その上
品」を「正
売買できる
材料生産者
売業、物流
活者を含め
の円環の中
イクルを確

食品産業センター

問われる農業とメーカーの関係

日本スナック・シリアルフーズ協・伊藤会長

の減少に直面する日本
市場だけを見るのでは
なく、世界の人口は増
加しており、「海外に
目を転じれば、食ビジ
ネスの成長を生み極めて

ることで、国内食品産
業および原料を供給す
る農家など生産者を守
りつつ海外での売上げ
を高めること」の重要
性を指摘。

東亜商事の売上高推移



東亜商事 コロナ

テル・飲食
決して薬種
況ではない
も、浮上
した。
同社の意
度に過去最
8億円)を
コロナ禍に
の営業制

り